

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 3
April, 2008

Contents

I 国際シンポジウム

<問題提起>

「持続的発展を目指す中国」 曾根 康雄(日本大学経済学部准教授)

<基調講演>

「東アジア地域統合の深化へー空間経済学の視点からー」
藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所所長)

<招待報告>

「中国の台頭と東アジア諸国の輸出競争力：中国脅威論の妥当性」
Prema-chandra Athukorala(オーストラリア国立大学教授)

「中国経済のキャッチアップ戦略：ワシントンコンセンサス，東アジアモデル，北京モデル」 Kuen Lee(ソウル国立大学教授)

「中国経済における格差問題」 Shujie Yao(ノッティンガム大学教授)

「中国の台頭：日本にとっての機会と挑戦」
関 志雄(野村資本市場研究所シニアフェロー)

<パネル・ディスカッション>

「東アジアの成長と日本の展望」
乾 友彦(日本大学経済学部教授・司会)
藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所所長)
寺西 重郎(日本大学商学部教授)
関 志雄(野村資本市場研究所シニアフェロー)
深尾 光洋(慶応義塾大学商学部教授)

II 学術講演会

「社会的共通資本としての医療」 宇沢 弘文(東京大学名誉教授)

2007年度活動報告

- I 共同研究機関リスト
- II 共同研究
- III 研究会・学術講演会・ワークショップ
- IV 国際会議・シンポジウムの開催
- V Working Papers
- VI 2007年度中国・アジア研究センター運営委員会



I 国際シンポジウム

2008年1月12日に、日本大学経済学部講堂において公開シンポジウム「中国・東アジアの成長と日本の役割」が開催され、97名が出席した。以下で、それぞれの報告・講演・討論の要旨を紹介する。

なお、前日には、本センターの研究プロジェクト(代表：乾友彦教授)の成果報告として、「日中韓企業の生産性比較とグローバル化のインパクト」のミニワークショップを開催した。

【問題提起】

「持続的発展を目指す中国」

曾根 康雄(日本大学経済学部准教授)

2007年10月の第17回党大会を経て2期目に入った胡錦濤体制は、経済の「発展方式」の転換を目標としている。成長モデルの転換は10年前にも提起された課題であったが、最近の発展戦略には、社会問題への取り組み、成長の質的向上、経済主体間の利害調整を重視するといった特徴がある。従来の改革開放政策は、持続的発展のために、個々の改革の実行順序や改革相互の整合性への配慮、経済主体相互の関係の変革に焦点が移ろう。また、短期的には、北京五輪後のマクロ経済管理や対外収支の不均衡是正が、持続的発展にとっての関門となっている。

【基調講演】

「東アジア地域統合の深化へー空間経済学の視点からー」

藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所所長)

前世紀後半以降、輸送技術や情報通信技術の飛躍的発展により、グローバル化と知のルネサンスが米国とEUを中核拠点として進行している。東アジア地域も、世界の製造拠点として発展しているが、今後も持続的に成長するには、世界の知識創造拠点へと脱皮・発展する必要がある。東アジアが調和のある統合を実現するためには、WTOの限界を補うFTA・EPAの締結、格差の解消、インフラ整備や技術革新の促進などの課題がある。一方、各国ごとに知識創造社会への脱皮を模索しているが、知識と人材の交流を促進し、東アジア各国・地域の異なる歴史・文化・環境を背景とした多様な頭脳集団からの相乗効果を生かすことが重要である。



【招待報告】

「中国の台頭と東アジア諸国の輸出競争力：中国脅威論の妥当性」

Prema-chandra Athukorala

(オーストラリア国立大学教授)

世界規模で生産活動のフラグメンテーションに基づく分業が進行するなかで、中国のグローバル経済への急速な統合は、東アジア諸国の貿易パターンに大きな影響を与えている。1990年代初頭以降の中国の輸出の形態・品目・相手先などを精査すると、中国と東アジア諸国が供給面においては補完的關係にあり、これが東アジアから先進国への輸出増大に寄与していることは明らかである。したがって、近年盛んに議論されているような、アジア地域における中国の勃興による輸出のクラウディングアウトへの懸念は、過度に誇張されていると考えられる。

「中国経済のキャッチアップ戦略」

ワシントンコンセンサス、東アジアモデル、北京モデル

Kuen Lee(ソウル国立大学教授)

中国は韓国・台湾と同様に、「東アジア・コンセンサス」と呼ぶべき発展戦略を辿ってきた。すなわちこれらの国・地域は、ラテン・アメリカ諸国で実行された「ワシントンコンセンサス」と呼ばれる経済キャッチアップのための政策プログラムのうち、マクロ経済安定化のための経済改革を採用する一方で、民営化・規制緩和・自由化には慎重なアプローチを採った点が共通している。もっとも、中国では、韓国・台湾と異なり、起業における大学の役割の重視、M&Aによる技術・ブランドの取得、直接投資を種子とした地場企業の育成など、「北京コンセンサス」とも呼ぶべき中国特有の特徴も認められる。

「中国経済における格差問題」

Shujie Yao(ノッティンガム大学教授)

1970年代末から開始された経済改革以前の時期には、中国の各省、香港、マカオの所得の収斂は殆ど見られなかった。80年代以降、経済改革が進展するなかで、中国全体と香港・マカオの各特別行政区との間で所得が収斂していることが論証された。とくに、広東省を中心とした華南地域は、市場経済システムが確立していた香港・マカオ要因によって発展が促された。一方、この時期、中国の各省の間の所得格差が拡大していることも事実である。中国の沿海地域と内陸地域との格差の拡大は、経済の開放度、投資規模および人的資本の相違によるものと考えられる。

「中国の台頭：日本にとっての機会と挑戦」

関 志雄(野村資本市場研究所シニアフェロー)

都市部のエンゲル係数や乳児死亡率で比較すると、現在の中国は1960年代の日本に相当する。中国の製造業は、付加価値の低い製品やハイテク製品の組立工程などに強みを持っており、日本の製造業とは競合関係ではなく補完関係にある。しかし、中国要因による日本経済の空洞化の議論や人民元切り上げ要求などでは、日本企業にとってのメリットが過少評価されている。日本の企業にとっての得失を冷静に考えれば、中国と共存共栄することがベストな選択であり、日中間の自由貿易協定(FTA)締結は、そのための有効な手段となろう。

【パネル・ディスカッション】 「東アジアの成長と日本の展望」

乾 友彦(日本大学経済学部教授・司会)
藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所所長)
寺西 重郎(日本大学商学部教授)
関 志雄(野村資本市場研究所シニアフェロー)
深尾 光洋(慶應義塾大学商学部教授)

パネル・ディスカッションでは、中国の都市・農村の格差および金融システムの問題を軸に議論が進められた。寺西氏は、国有部門を残しつつ民間部門を育てていく中国の発展戦略を評価しつつも、日本とは異なる経路をとった農村や金融部門に対する政策が、今後大きな重荷となる可能性を指摘した。深尾氏は、資本流入抑制を意図した利上げの遅れがインフレを招いている現状に懸念を示し、マクロ経済安定化のために早期利上げの必要を主張した。また、関氏は、間接金融、直接金融ともに近年の改革がガバナンス構造の改善を促す反面、株価高騰によるバブル崩壊リスクの増大を指摘した。

さらに、金融システムや所得格差の背景にある土地所有制度の問題にも議論が及んだ。藤田氏は、不明瞭な土地所有権が所得格差の原因となっている点に言及、深尾氏は、金融システム整備のために土地使用権の明確化や農地収用時の補償見直しなどが必要と説き、また、戸籍制度と社会保障制度がリンクしている現行制度の問題を指摘した。関氏は、こうした沿海・内陸の格差解消のため、国内版のFTA、雁行形態、ODAの有効性を強調した。

今後の中国経済について、関氏は、かつてのような無限労働力はなくなったとして、雇用の心配よりバブルやインフレなどの経済破綻を警戒すべき段階との見解を示した。一方、藤田氏と深尾氏は、日本経済の地盤沈下を防ぐためにも、中国からの人材受入れを積極化すべきと主張、寺西氏は、中国に健全な中産階級が育つまで、日本として長期的な眼で協力していくことが大事と強調した。

フロアからは、都市・農村の格差問題に関する意見が出され、関氏、深尾氏から踏み込んだコメントがなされた。他方、中国の銀行の透明性、資本取引における為替管理の実効性、金融引き締め政策の評価、環境保護と経済成長の両立の問題について質問があった。パネリストからの回答は、日本との比較における中国の現状や民主化の必要性にまで及び、活発な議論のうちにセッションは終了した。



II 学術講演会

「社会的共通資本としての医療」

宇沢 弘文(東京大学名誉教授)

【講演要旨】

社会的共通資本とは「人間が人間らしく生きてゆくのに重要な役割を果たすもの」「サービス、あるいは社会が円滑に機能するために重要な役割を果たすもの」と定義されるが、具体的には自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本、文化資本などである。本日のテーマである医療は、教育とともに制度資本であり社会的共通資本の最も重要な構成要素になっている。

「揺りかごから墓場まで」の標語で有名なイギリスの医療制度は1942年にベバレッジによって形づくられたイギリスの社会保障制度のひとつである。この医療制度はファミリードクターとして市町村で医療に携わるジェネラル・プラクティショナー(一般医)が第一次医療として地域の医療を担当する。このファミリードクターは人徳のある医者で、金持ちからは高く取るけれども貧乏人からはあまり取らず、患者の病状を適確に判断して必要に応じて第二次医療機関の病院にリファーし、さらに高度な治療を受けなければならない患者については第三次の医療機関にリファーする。第二次および第三次医療は、ナショナル・ヘルス・サービス・トラストという一種の公共事業体であり、病院の建設から、医師、看護師その他に対する給与、光熱水料といった病院を維持するために必要な経費はすべて国から出る制度であった。

ベバレッジによるイギリスの医療制度はサッチャー首相によってほぼ完全に壊され、ブレア首相による「5年間で国民医療費を50%増やす」政策によってやや回復を見たものの、一度壊された制度、特に医師の再生産のプロセスは壊されたままであり、医療および医師に対する社会的信頼は完全に失われている。

日本では1961年に国民皆保険制度が実現したが、「体の強い健康な若者を育て、それを兵隊にとる」という戦前の厚生省の伝統が国民皆保険制度にも色濃く表れている。医療費は本来税金でカバーすべきものを、中医協、中央医療制度審議会は使用者側が中心で、被雇用者・労働者の参加は非常に少なく、使用者と官僚の天下りで大事なことが決められている。中曽根首相による第二臨調によって乱暴な医療費抑制策がとられ、また小泉首相による市場原理主義的な「医療費3.6%カット」指令によって地方中核病院の産科、小児科、外科などの医師不足が深刻になっている。さらに、診療報酬点数を大幅に引き下げたことによって病院の倒産が増加し、研修医制度を変えたために勤務医が極端に減って4000人くらいの医者が病院を辞めて開業医になっているといわれている。

医療や教育分野など制度資本としての社会的共通資本について考えるとき、ベバレッジによる医療制度が理想的なものであり、市場原理主義の導入は深刻な問題を発生させる。

2007年度活動報告

I 共同研究機関リスト

山東大学日本経済センター(中国)
Sogang University, Research Institute for Market Economy(韓国)
University of Nottingham, Leverhulme Centre for Research on Globalization and Economic Policy(英国)
China Research Center, Seoul National University(韓国)
厦門大学南洋研究院(中国)
陝西師範大学発展経済研究所(中国)

II 共同研究

包括テーマ:『多様性と柔軟性に充ちたアジア2020』

グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決してゆく方策は何か。本共同研究では、アジア地域の言語・宗教・民族・政治経済制度などの多様性と柔軟性に着目し、近未来の2020年を目途に、現代が抱える諸問題を根本から検討していく。

2006年4月～2009年3月

「日中韓企業の生産性比較とグローバル化のインパクト」

乾 友彦 (日本大学経済学部教授)
小巻 泰之 (日本大学経済学部教授)
井尻 直彦 (日本大学経済学部准教授)
権 赫旭 (日本大学経済学部専任講師)
宮里 尚三 (日本大学経済学部専任講師)
張 乃麗 (中国・山東大学副教授)
Liu Qing Lin (中国・山東大学教授)
Danfeng Kong (中国・山東大学副教授)
David Greenaway (英国・ノッティンガム大学教授)
Chris Milner (英国・ノッティンガム大学教授)
Richard Kneller (英国・ノッティンガム大学専任講師)
Jungsoo Park (韓国・西江大学准教授)

2007年4月～2010年3月

「アジアの信用リスク標準化モデル構築についての研究」

黒沢 義孝 (日本大学経済学部教授)
三井 秀俊 (日本大学経済学部准教授)
水野 満 (日本大学グローバルビジネス研究科教授)
村上 直樹 (日本大学総合科学研究科教授)
橋本 英俊 (日本大学経済学部助手)
奥田 英信 (一橋大学経済学部教授)
大田 英明 (愛媛大学法文学部教授)

2008年4月～2011年3月

「現代アジア社会における華僑・華人ネットワーク: 社会・文化的側面からの分析」

清水 純 (日本大学経済学部教授)
曾根 康雄 (日本大学経済学部准教授)
吉原 和男 (慶應義塾大学教授)
曾 士才 (法政大学教授)
庄 国土 (厦門大学南洋研究院長・教授)
蔡 志祥 (香港中文大学教授)
藩 宏立 (平安女学院大学准教授)

III 研究会・学術講演会・ワークショップ

第1回 2007年5月17日(研究会)

Multinational Production Networks and Trade Patterns in the Pacific Rim Countries
Prema-chandra Athukorala (オーストラリア国立大学教授)

第2回 2007年10月15日(学術講演会)

情報化社会における知識創造と経済成長
-ITは創造性を本当に増すのか?-
藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所長)

第3回 2008年1月10日(学術講演会)

「社会的共通資本としての医療」
宇沢 弘文(東京大学名誉教授)

2008年1月11日(ミニ・ワークショップ)

「日中韓企業の生産性比較と
グローバル化のインパクト」

乾 友彦 (日本大学経済学部教授)
権 赫旭 (日本大学経済学部専任講師)
井尻 直彦 (日本大学経済学部准教授)
宮里 尚三 (日本大学経済学部専任講師)
豊福 建太 (日本大学経済学部専任講師)
加藤 久和 (明治大学政治経済学部教授)
松浦 寿幸 (一橋大学経済研究所専任講師)
伊藤由希子 (東京経済大学経済学部専任講師)
小倉 義明 (一橋大学経済研究所専任講師)
Wooseok OK (仁川大学専任講師)

IV 国際会議・シンポジウムの開催

(1) 国際会議

テーマ:『北東アジア地域協力と人的・物的・知的交流史に関する国際会議』

開催日: 2007年10月29日～10月30日

主催: 北東アジア経済フォーラム

協賛: 北東アジア歴史財団

開催協力: 吉林大学, カリフォルニア大学バークレイ校

開催校: 日本大学経済学部中国・アジア研究センター

(2) 公開シンポジウム

テーマ:『中国・東アジアの成長と日本の展望』

開催日: 2008年1月12日

主催: 日本大学経済学部中国・アジア研究センター

後援: 読売新聞東京本社

V Working Papers

No.1 Ownership and Control of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Overseas Affiliates in East Asia, December 2006.
(Alexander Hijzen, Mitsuo Honda, Naohiko Ijiri and Tomohiko Inui)

No.2 Evolution of the costs and benefits of business groups: Korean chaebols with pre-crisis discount and post-crisis premium, February 2007.
(Keun Lee, Ji Youn Kim and Onkyu Lee)

No.3 Production Fragmentation in Manufacturing Trade: The Role of East Asia in Cross-border Production Networks, June 2007.
(Prema-chandra Athukorala and Nobuaki Yamashita)

No.4 A Choice-Theoretic Approach to the Effect of CATV Monopolization on Consumer Welfare: Korea's Empirical Case, October 2007.
(Hongjai Rhee and Sang-Woo Lee)

No.5 Monetary Policy Rule for China: 1994-2006, December 2007.
(Danfeng Kong)

VI 2007年度中国・アジア研究センター運営委員会

委員長 本多 光雄
副委員長 黒沢 義孝
委員 浅田 義久, 乾 友彦, 小坂 国継,
福島 久一, 呉 逸良, 本間 純,
曾根 康雄, 権 赫旭,
岡田 努, 今 リユ
アドバイザー 宇沢 弘文(東京大学名誉教授)
寺西 重郎(日本大学商学部教授)